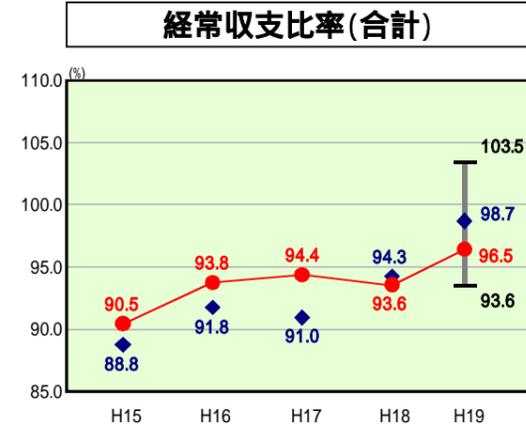


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県

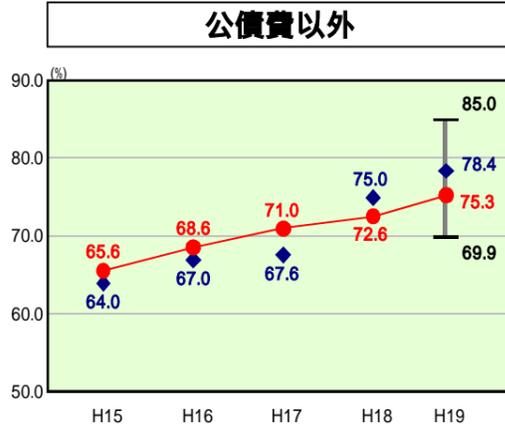
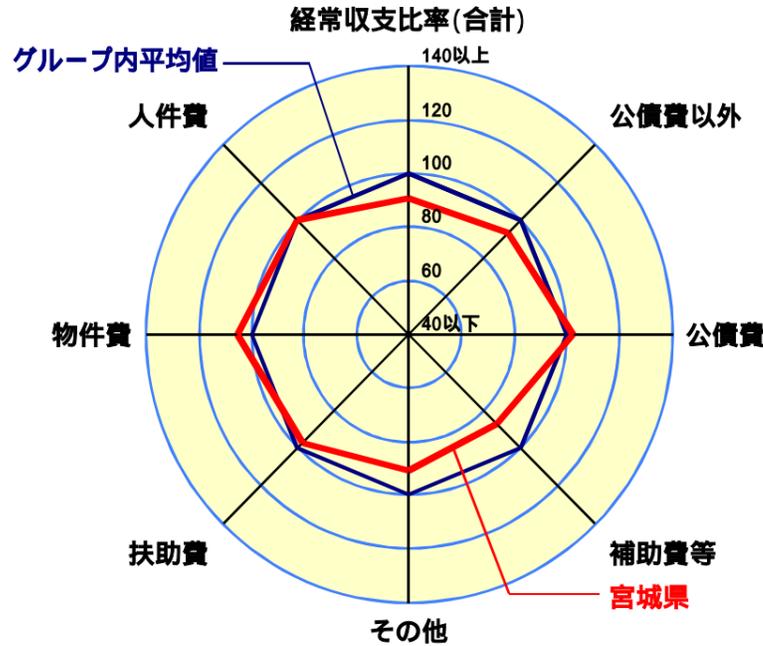
経常収支比率の分析



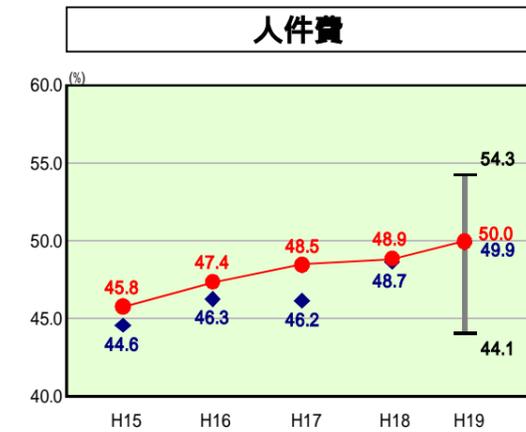
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 ⊥

人口	2,334,874人(H20.3.31現在)
面積	6,862.09 km ²
歳入総額	779,949,196千円
歳出総額	770,453,921千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19

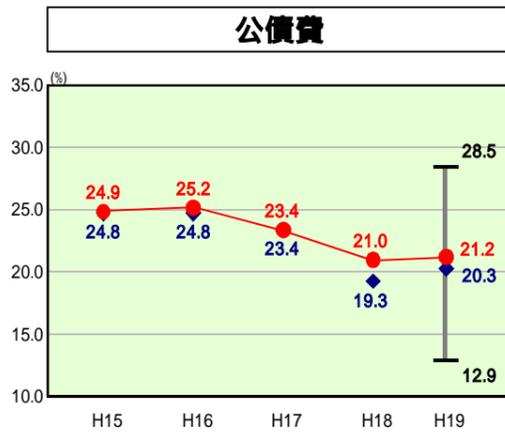
H19グループ内順位 4/17
都道府県平均 94.7



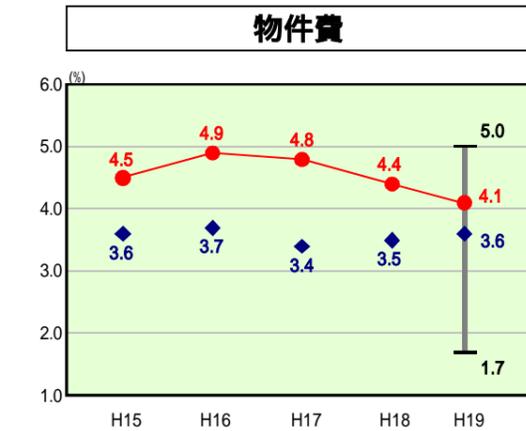
H19グループ内順位 8/17
都道府県平均 72.0



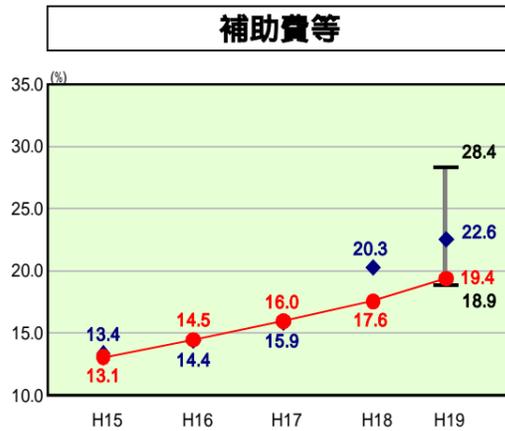
H19グループ内順位 11/17
都道府県平均 44.4



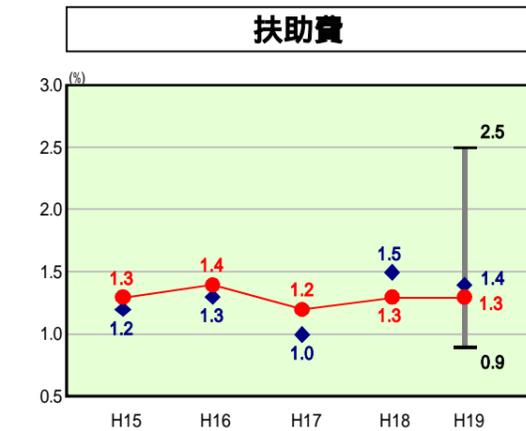
H19グループ内順位 8/17
都道府県平均 22.7



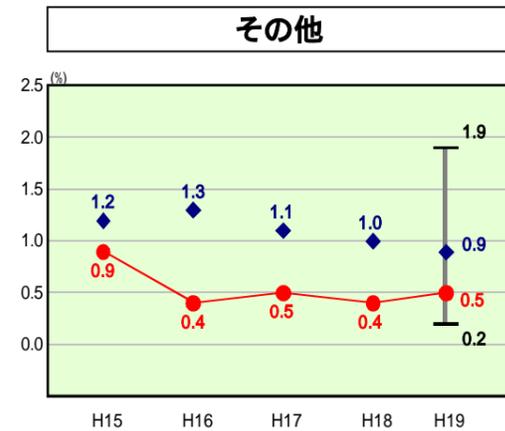
H19グループ内順位 10/17
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 2/17
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 9/17
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 2/17
都道府県平均 1.4

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

人件費:
給与構造改革の導入が1年遅れたことなどにより、人件費における給料の構成比がグループ内他団体よりも高水準であるものの、退職金の構成比が低水準であったことから、結果としてグループ内平均と同水準の50.0%となっている。今後は、給与制度の一層の適正化を進めながら、総人件費の抑制に努めていく。

物件費:
物件費にかかる経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、主に学校数及び教育部門職員数が多いことに起因している。教育費に限らず、全般的な歳出抑制対策を引き続き講じ、経常収支比率の上昇を抑えていく。

扶助費:
グループ内平均と同水準である1.3%となっている。今後は、社会保障関係費の増加による経常収支比率の上昇が見込まれるが、今後とも適切な各種制度の運営に努めていく。

公債費:
分子となる経常的公債費充当一般財源等は、H18年度より252百万円減少(99,415百万円 99,163百万円)したものの、分母となる地方税などの経常的一般財源等収入が6,246百万円減少(473,590百万円 467,344百万円)したため、経常収支比率が0.9%上昇した。今後とも金利負担の軽減といった歳出抑制対策を講じ、経常収支比率の上昇を抑えていく。

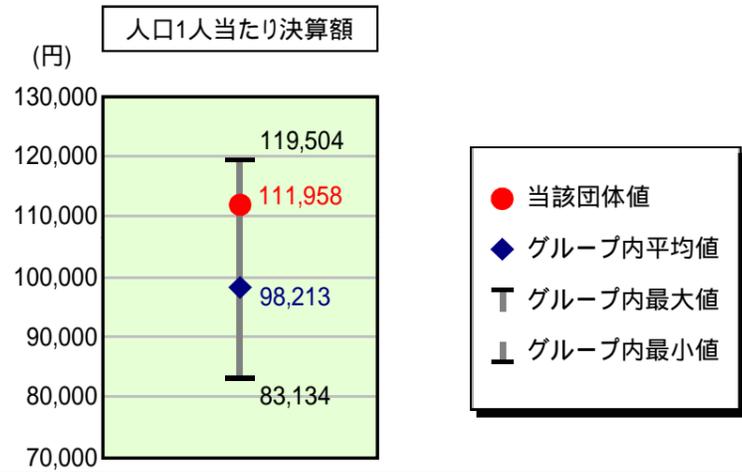
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、介護保険制度運営事業などの社会保障関係費の増加が挙げられる。社会保障関係費は、今後とも増加していくものと見込まれるが、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。

普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額がH18年度より10,688円減少した要因は、H18年度において国営土地改良国直轄事業負担金の繰上償還を行っていたほか、新・財政再建推進プログラムに基づく公共事業のキャップ制を継続していたことなどが挙げられる。今後とも投資的経費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

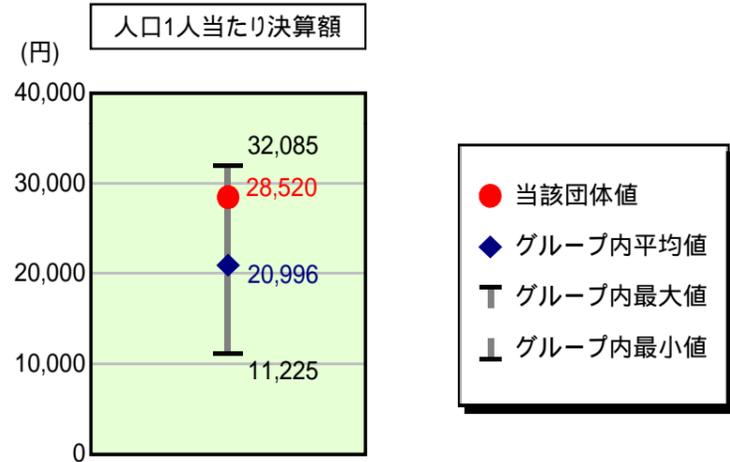
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	280,537,902	120,151	107,135	12.1
賃金(物件費)	668,825	286	236	21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	574	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,069,586	886	1,049	15.5
退職金	21,868,140	9,366	10,857	13.7
合計	261,408,173	111,958	98,213	14.0

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,215.48	1,031.48	184.00
ラスパイレス指数	102.9	100.2	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

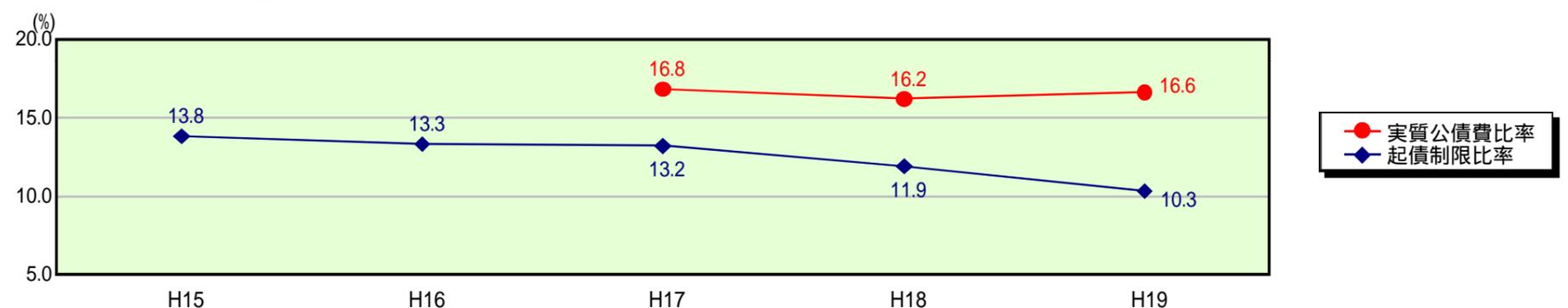
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	89,966,324	38,532	26,533	45.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,403,990	10,880	14,725	26.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,909,578	3,816	1,282	197.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,569,451	1,957	686	185.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	112,542	48	15	220.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	62,372,299	26,713	22,296	19.8
合計	66,589,586	28,520	20,996	35.8

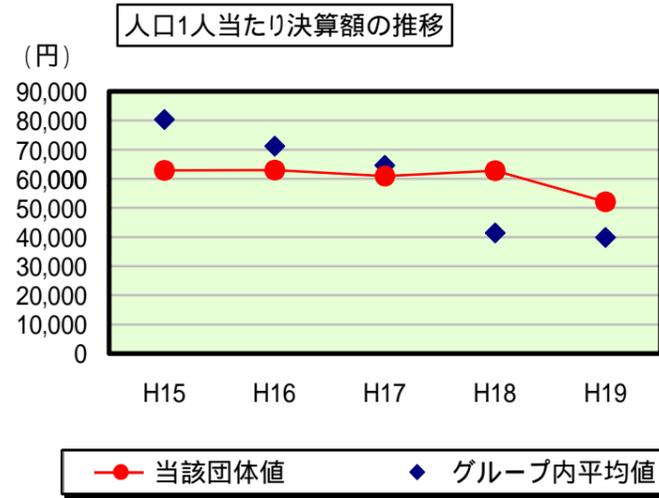
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	147,941,044	62,953	11.2	80,344	8.8	2.4
うち単独分	50,649,757	21,553	3.5	33,952	1.7	5.2
H16	147,977,488	63,024	0.1	71,194	11.4	11.5
うち単独分	52,395,320	22,315	3.5	30,923	8.9	12.4
H17	142,889,742	60,945	3.3	64,633	9.2	5.9
うち単独分	54,759,117	23,356	4.7	27,132	12.3	17.0
H18	147,041,205	62,825	3.1	41,430	35.9	39.0
うち単独分	55,490,698	23,709	1.5	18,446	32.0	33.5
H19	121,732,401	52,137	17.0	39,894	3.7	13.3
うち単独分	44,369,904	19,003	19.8	17,501	5.1	14.7
過去5年間平均	141,516,376	60,377	5.7	59,499	13.8	8.1
うち単独分	51,532,959	21,987	2.7	25,591	11.3	8.6